

令和 6 年度

事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人沖縄県学校給食会

令和 6 年度事業報告

<管理部門>

I 組織（令和 7 年 3 月 31 日現在）

1 役員等

評議員	理 事	監 事
10	7	2

2 各種委員会

物資委員会	パン品質調査会	物資流通情報センター
26	12	7

3 職員（ ）内は会計年度職員※外数

事務局長	統括監	総務課	物資課	業務課	食品検査 食育支援室	委員職員
1	1	3（1）	9（2）	4（1）	2（1）	運転手 12 作業員 4

4 役員等に関する事項（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（1）評議員 定数：8 名以上 12 名以内 現在数：10 名 任期：4 年

役職名	氏 名	所属名 職名
評議員	大城 康司	座間味村立座間味小中学校 教頭
評議員	崎浜 あづさ	沖縄県学校栄養士会 会長
評議員	島袋 久美子	那覇市教育委員会学校給食課 課長
評議員	井口 直子	琉球大学農学部亜熱帯生物資源科学科 准教授
評議員	安座間 智美	（一社）沖縄県 P T A 連合会 副会長
評議員	小浜 百隆	（元）沖縄県学校給食会
評議員	前原 昌直	（元）沖縄県学校給食会
評議員	麓 直樹	西原町学校給食共同調理場 所長
評議員	金城 丈司	南風原町立学校給食共同調理場 所長
評議員	比嘉 正和	沖縄県教育庁保健体育課学校安全・給食班 班長

（2）理 事 定数：6 名以上 9 名以内 現在数：7 名 任期：2 年

役職名	氏 名	所属名 職名
理 事	金城 正樹	沖縄県教育庁保健体育課 課長
理 事	大田 出	国頭村立安波小学校 校長
理 事	大城 重太	（一社）沖縄県 P T A 連合会 理事
理 事	池原 誠	北谷町立学校給食センター 所長
理 事	嘉数 勲	八重山地区営農振興センター製糖工場 専任部長
理 事	佐次田 薫	公益財団法人沖縄県学校給食会 理事長
理 事	太田 守克	公益財団法人沖縄県学校給食会 常務理事

令和 6 年度事業報告

(3) 監 事 定数：2 名以内 現在数：2 名 任期：2 年

役職名	氏 名	所属名 職名
監 事	伊佐 嘉巳	(一社) 沖縄県 P T A 連合会 常務理事兼事務局長
監 事	新里 彰久	沖縄県立那覇商業高等学校 校長

(4) 役員等及び職員の異動

役職名	氏 名	異動年月日	摘 要
評議員	宜保 律子	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	井口 直子	令和 6 年 6 月 26 日	重 任
評議員	山城 健	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	前原 昌直	令和 6 年 6 月 26 日	重 任
評議員	池原 誠	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	宇地原 勇	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	玉城 博紀	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	喜久本 直貴	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	牧野 成人	令和 6 年 6 月 26 日	退 任
評議員	大城 康司	令和 6 年 6 月 26 日	重 任
評議員	崎浜 あづさ	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
評議員	島袋 久美子	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
評議員	安座間 智美	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
評議員	小浜 百隆	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
評議員	麓 直樹	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
評議員	金城 丈司	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
評議員	比嘉 正和	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
理 事	國場 宏美	令和 6 年 6 月 26 日	辞 任
理 事	池原 誠	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
監 事	松村 嘉英	令和 6 年 6 月 26 日	辞 任
監 事	島 史生	令和 6 年 6 月 26 日	辞 任
監 事	新里 彰久	令和 6 年 6 月 26 日	就 任
監 事	伊佐 嘉巳	令和 6 年 6 月 26 日	就 任

II 会議

1 理事会

第 1 回通常理事会：令和 6 年 6 月 5 日

第 1 号議案 令和 5 年度事業・計算書の承認

第 2 号議案 定時評議員会の招集の決定

令和 6 年度事業報告

第 3 号議案 車両用エレベーター改修工事請負契約の締結の件

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第 2 回通常理事会：令和 7 年 3 月 5 日

第 1 号議案 令和 7 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資
の見込みについて

第 2 号議案 臨時評議員会招集の決定

第 3 号議案 役員賠償責任保険契約について

第 4 号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会事務局人事について

第 5 号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会職員表彰について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

2 評議員会

第 1 回定時評議員会：令和 6 年 6 月 26 日

報告事項 令和 5 年度事業報告

第 1 号議案 令和 5 年度決算報告書の承認

第 2 号議案 評議員 10 名選任

第 3 号議案 理事 1 名選任

第 4 号議案 監事 2 名選任

その他

報告事項 1 車両用エレベーター改修工事請負契約の締結の件

報告事項 2 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第 1 回臨時評議員会：令和 7 年 3 月 19 日

評議員会会長の選任（互選）の件

報告事項 令和 7 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資
の見込みについて

その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

3 監事会：令和 6 年 5 月 29 日

令和 5 年度理事の職務執行の監査

令和 5 年度事業報告及び決算内容監査

III その他

- 1 HACCPの手法を取り入れた、本会「取扱物資の安全確保に関する衛生管理マニュアル」に沿った物資の管理を実施し、取扱物資の安全性を確保した。
- 2 本会の取り扱う学校給食用玄米については、産地の不作等のリスク分散及び安定供給のため、福岡県産、山口県産、福島県産、熊本県産、石川県産、沖縄県産を取り扱うこととなった。

令和 6 年度事業報告

- 3 職員採用試験を令和 6 年 8 月に実施し、令和 7 年 4 月 1 日付で職員 2 名採用した。
- 4 学校給食用パン及び米飯加工委託工場の選定要項、学校給食用米穀委託とう精工場選定要項に基づき、令和 6 年 11 月 20 日に学校給食委託工場選定委員会の答申を受け、パン及び米飯工場と、とう精工場を選定した。なお、宮古島市のパン米飯工場と伊是名村のパン工場は選定を辞退した。
- 5 令和 6 年 10 月、学校給食用脱脂粉乳を輸入品から国産品へ切り替えた。

令和 6 年度事業報告

<事業活動>

I 学校給食支援事業（公益目的事業 1）

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

（1）取扱物資の計画的確保と安定供給

○学校数及び給食人数

区分	完全給食				
教育課程	幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
校数	108	261	147	7	523
人数	5,927	105,985	55,738	1,573	169,223

○給食用物資供給先

	共同調理場数	単独調理場数	計
6 年度	74	49	123

○取扱物資数

区 分		品 数	主な商品
一般物資	常温冷蔵	254	県産パン缶詰、醤油、黒糖、乾物他
	冷凍物資	265	かぼちゃ、ほうれん草、県産もずく他
基本物資		38	牛乳、精米、米飯、脱脂粉乳他

○物資別供給金額

物資名	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
一般物資	1,423,430,627 円	1,498,408,890 円	▲74,978,263 円
基本物資	3,814,089,793 円	3,594,133,217 円	219,956,576 円
計	5,237,520,420 円	5,092,542,107 円	144,978,313 円

○基本物資別使用量

物資名	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
小麦粉	パン給食用	210,667 kg	219,661 kg	▲8,994 kg
	麵 用	28,500 kg	47,025 kg	▲18,525 kg
	副食用	3,600 kg	4,250 kg	▲650 kg
	小 計	242,767 kg	270,936 kg	▲28,169 kg
脱脂粉乳	パン用その他	7,640 kg	7,993 kg	▲353 kg
米 穀	米穀用(精米)	1,620,680 kg	1,611,110 kg	9,570 kg
パン副原料	砂糖他	28,230 kg	30,456 kg	▲2,226 kg
牛 乳	県産生乳等	30,639,051 個	31,004,789 個	▲368,738 個

令和 6 年度事業報告

○冷凍食品合同選定会（九州 8 県）

冷凍食品合同選定会は年 3 回開催。5 月 15 日に第 2 学期取扱分、9 月 19 日に第 3 学期取扱分、12 月 12 日に令和 7 年度第 1 学期取扱分の選定を行うため、市町村給食関係代表者、栄養教諭、学校栄養職員が参加した。

今年度は、九州ブロック共通選定品として、計 18 品目を九州全ての県で供給することになった。本会の令和 6 年度の九州ブロック共通選定品の供給実績は、1 学期分 371,364 食、2 学期分 210,081 食、3 学期分 140,874 食を供給した。

○中国・九州地区共同購入会議

中国・九州地区共同購入会議は年 4 回開催。7 月 23 日、10 月 18 日、12 月 4～5 日、令和 7 年 2 月 19～20 日に開催した。選定された物資 520 t、62 品目を計画的に確保した。

（2）教育の機会均等

○本会が取り扱う物資は離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ供給。商品の送料負担はなく、全県地域に同一商品を同一価格で供給している。

（3）基本物資（パン・米飯・麺・牛乳）供給工場（令和 7 年 3 月 31 日現在）

区 分	北部	中部	那覇	南部	宮古	八重山	合計
パン及び米飯	－（－）	3（3）	2（2）	3（3）	0（1）	－（－）	8（9）
パンのみ	1（1）	1（1）	－（－）	－（－）	1（1）	0（0）	3（3）
米飯のみ	1（1）	1（1）	－（－）	－（－）	1（1）	1（1）	4（4）
麺	1（1）	1（1）	－（－）	－（－）	1（1）	2（2）	5（5）
牛乳	－（－）	1（1）	1（1）	1（1）	0（1）	1（1）	4（5）
計	3（3）	7（7）	3（3）	4（4）	3（5）	4（4）	24（26）

*（ ）内数字は前年度の工場数。

○経営規模が零細な加工委託工場に対し、適正な品質を堅持するため本会が設備・備品などを無償貸し付等で支援。本年度実績は 5 件、助成額 1,249,842 円。

（4）適正価格での供給

○共同購入した実績は 7 月会議(10 品、96.0 t)、10 月会議(9 品、71.0 t)、12 月会議(16 品、150.0 t)、2 月会議(27 品、203.0 t)、合計 62 品、520.0 t であった。

○保護者負担軽減の観点から令和 6 年度は下記のとおり助成した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
米 飯	24,172,247 円	22,773,156 円	1,399,091 円
精 米	8,552,524 円	7,049,114 円	1,503,410 円
計	32,724,771 円	29,822,270 円	2,902,501 円

* 助成単価は米飯、精米とも 10 kg 当たり 201.92 円で実施。

令和 6 年度事業報告

- 物資流通情報モニター委員 7 名に学校給食会以外の問屋から令和 7 年 1 月から令和 7 年 2 月の間に購入した商品と本会取扱物資を比較した結果、仕入値が適正であるかの判断の材料とした。
- 一般市場の販売価格動向については、本会担当者にて令和 7 年 2 月において量販店、業務用スーパー等の動向調査を実施した。本会の取扱う商品は、それらの販売価格を 100 とすると 78.5%の安価な価格で提供できているとの調査結果であった。

(5) 公正な物資選定

- 物資委員会は年 3 回開催。本年度は 7 月 5 日に第 2 学期取扱分、10 月 29 日に第 3 学期取扱分、令和 7 年 2 月 12 日に第 1 学期取扱分の選定を行うため、学校給食実施校代表、県教育委員会、県環境保健部、衛生機関、市町村給食関係代表者、栄養教諭、学校栄養職員、学識経験者、P T A 代表等が出席し開催した。その結果、第 1 回物資委員会 (6 品)、第 2 回物資委員会 (4 品)、第 3 回物資委員会 (3 品) を持ち帰り品及び推奨品として選定した。また、令和 6 年度選定品の期間中の使用食数は合計 270,181 食、金額合計は 12,671,364 円であった。

2 学校給食物資の安全性確保及び衛生管理に関する事業

(1) 取扱物資の安全性確保

ア 基本物資

- 米穀の DNA 鑑定、残留農薬検査、タンパク質、カドミウム検査を 9 回、品質検査を 12 回、日本穀物検定協会へ依頼実施し、検定料 1,137,400 円となった。
- 小麦粉の検定を日本穀物検定協会へ 12 回依頼実施し、検定料 173,333 円となった。

イ パン・麺・牛乳

- パン品質調査会は 7 月 11 日、10 月 8 日、令和 7 年 2 月 21 日に開催し、県内の栄養教諭、学校栄養職員が参加した。参加者は外部講師の指導のもとパン委託加工業者のパン品質判定を行い、その結果は広報誌、ホームページで情報を開示した。
- パンの水分測定、細菌検査（抜取検査）は 7 月 10 日、令和 7 年 2 月 18～19 日に計 32 検体実施した。
- 牛乳抜き取り検査は 12 月 11 日に 4 検体実施した。
- 麺の細菌検査（抜取検査）を 5 月 22～29 日、9 月 11～18 日、令和 7 年 1 月 14～15 日に計 15 検体実施した。

ウ 一般物資

- 中国九州地区共同購入物資の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本食品

令和 6 年度事業報告

検査に依頼。検定料は 974,248 円であった。

○九州地区冷凍食品共通推奨品の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本食品検査に依頼。検定料は 130,625 円であった。

○本会検査室で行う一般物資等の自主検査（細菌検査）は 581 検体を検査した。

○行事食等の放射能検査（外部検査）は 8 検体を検査し、検定料 154,000 円であった。

エ 緊急時の危機管理と保険

○本会では食中毒などの緊急時に対応するため「学校給食会物資取扱危機管理マニュアル」に沿った対応が出来るよう、事務所内に掲示し、職員で読み合わせ等実施した。また、万が一の事故に備えて「食品営業賠償共済保険」（対人賠償 1 人 1 億円、1 事故 10 億円）に加入した。

オ 取扱物資の情報と検査結果の開示

○本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「令和 6 年度取扱物資案内書」を作成し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布した。

○本会検査室で実施した検査内容及び検体数等は下記のとおり。またその結果については、広報誌等で情報を開示した。

項 目	内 容	
細菌検査	一般物資（取扱物資）	534 検体
	選定物資（行事食サンプル含む）	47 検体
	基本物資（ミルク）	4 検体
	基本物資（パン）	32 検体
	基本物資（めん）	15 検体
理化学検査	ミルク成分規格試験等	36 検体
事故品検索	基本物資	14 件
	一般物資	125 件
調理場からの依頼	事故品・混入異物等の調査	40 件
委託工場の衛生指導	工場調査等	14 件

（２）学校給食用物資の衛生管理事業

ア 加工委託選定工場

○各委託工場選定申請に係る選定調査 16 件、立ち入り調査等 4 件実施した。また、検査室は年間を通して開放している。

○沖縄県学校給食パン米飯協同組合主催の研修講習会に本会職員へ講師の依頼は

令和 6 年度事業報告

なかった。

- 食中毒発生の防止並びに異物混入の防止について、適宜、文書にて注意喚起をした。
- 本年度の衛生管理ポスター作成は無し。
- 本年度の検査器具の貸与は無し。

イ 一般物資関係工場

- 計画的に工場視察を行い、不適切な部分についての改善指導を実施。本年度は県外 3 社の工場を視察した。
- 物資選定に係る工場の衛生環境の確認のための視察について、本年度は実施なし。
- 一般物資関係工場の検査室利用の実績は無し。

ウ その他

- 全職員毎月 1 回の検便及び年 1 回の健康診断を実施した。その検便結果を 15 センターへ報告した。選定工場に対しても同様な検便と健康診断の実施を指導した。
- 全職員及び委託職員を含め 10 月から 1 月の間にノロウイルス検査を実施した。
- 全職員のインフルエンザ予防接種費用の半額助成を実施した。

3 学校給食の普及充実及び食育推進の支援に関する事業

(1) 学校給食の普及充実事業

ア 各種研修・講習会等の事業

- 「学校栄養職員初任者研修」(主催：県立総合教育センター)で新規採用職員 1 名に対し、本会職員が、「衛生管理の実際～細菌検査を通して～」、「細菌培養検査の結果と活用」、「給食物資管理に関すること」の講師を務めた。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として食の指導など資質向上のため講師を招聘して「栄養教諭・学校栄養職員講演会」(主催)を 5 月 31 日に本会大会議室でオンラインにて開催した。オンライン参加者 50 名、現地参加者 46 名。株式会社オフィス田中 代表取締役 田中延子氏による「学校給食摂取基準の活用について」の講演を実施した。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として調理技術・資質の向上を図るとともに、学校現場における指導に役立てるため「学校給食調理講習会及び研修会」(主催)を調理講習会と研修会の日程を分けて開催。調理講習会を 7 月 29 日、本会調理室にて開催した。参加者約 40 名、調理講師に松本料理学院 学院長 松本嘉代子氏による「次世代に伝えたい琉球料理」の実演、講話を実施した。研修会を令和 7 年 2 月 10 日、本会大会議室でオンラインにて開催した。オンライン参加者 53 名、現地参加者 10 名。株式会社 Avenir 代表取締役社長 刀禰真之介氏に

令和 6 年度事業報告

よる「メンタルヘルスの基礎」の講演を実施した。

- 学校給食調理従事者の調理技術の研鑽と意欲の向上に資するため「地場産物を活用した学校給食献立発表会」(主催)を7月29日、本会調理室・大会議室にて開催。1チーム3名で9チームの計27名が、地元の食材を使用した献立の調理、発表を行った。審査の結果、最優秀賞、審査員特別賞、優秀賞2チーム、計4チームが受賞となる。
- 沖縄県高等学校PTA連合会と共催し、保護者・生徒・教職員を対象に学校給食を通して食の知識を深めるための「PTA食育研修会」は、主催者側都合により中止となった。
- 県教育委員会が主体に「第24回沖縄県健康教育研究大会」(主催)を令和7年2月6日に名護市民会館「大ホール」で開催した。特別講演に上吉原良実氏による「災害時の避難所における学校職員の対応～学校保健・学校安全・学校給食の視点で考える～」の演題で講演した。分科会は3部会で発表が行われた。
- 学校栄養士会及び沖縄県教育委員会と共催で、令和3年度より開設した栄養教諭及び学校栄養職員を対象に医師等の専門家に食物アレルギー等の相談ができる「学校給食の安全に関する相談窓口」では、令和6年度は13件相談があった。

イ 衛生管理支援事業

- 県教育委員会と共催し学校給食調理場所長、栄養教諭等、調理従事者を対象に行う「衛生管理(細菌検査)実技講習会」(主催)を5月8～9日に宮古教育事務所研修室にて開催した。本年度は宮古地区の7施設21名が参加。初日は本会職員による細菌検査実技指導、沖縄県環境科学センター主任技師による「学校給食における衛生管理」の講義、二日目は細菌検査結果の発表等が行われた。
- 栄養教諭等への検査器具の無償貸与及び検査室の開放を行う「学校栄養教諭等衛生管理支援事業」の検査器具貸出14件。内訳は手洗いチェッカー9件、ATP測定器5件。各調理場等における食材、食器具等の細菌検査残留試験を行う「学校給食調理場衛生管理支援事業」の依頼はなし。
- 本年度の学校給食調理場における異物混入等の調査依頼は40件、自主検査のための検査室利用は無し。
- 県教育委員会と共催で「県立学校給食衛生管理講習会」を7～8月にオンデマンドで配信した。本年度は、県教育庁保健体育課指導主事による「学校給食の管理と指導」および沖縄県環境科学センターの講師による「県立学校給食における衛生管理～食中毒防止・異物混入防止～」の講義を実施した。

ウ 広報活動

- 広報誌「うちなー」は第120号(1,000部)を7月、第121号(1,000部)を11月、第122号(900部)を令和7年1月に発行した。

令和 6 年度事業報告

- 本会の業務内容等の情報提供をホームページで随時更新した。
- 本年度においても学校給食に関するリーフレット、パンフレット等は無償配布した。又パネル等は学校等関係先へ随時無償貸出を実施した。
- パネルの貸出実績は 5 件。

エ 図書資料等の貸出

- 本年度の専門書籍貸出は 5 件であった。

オ 関係団体への助成

- 本年度の助成額は、1,440 千円であった。

団 体 名	助成額
沖縄県学校栄養士会	650,000 円
沖縄県学校給食研究協議会	150,000 円
沖縄県高等学校給食研究協議会	100,000 円
特別支援学校給食研究会	120,000 円
沖縄県健康教育大会負担金	150,000 円
沖縄県学校給食研究協議会指定校（食習慣改善実践事業） ①名護市立屋部小学校、②沖縄県立名護特別支援学校、 ③うるま市立宮森小学校	270,000 円

カ 本会施設の開放

- 本会の調理室及び会議室等を学校給食関係者及び学校教育関係団体等へ無償貸出を行い、利用実績は 123 回であった。

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	計
会議室	32 回	26 回	15 回	33 回	106 回
調理室	2 回	6 回	4 回	1 回	13 回
図書室	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
計	35 回	33 回	20 回	35 回	123 回

(2) 食育推進の支援事業

ア シンポジウム、研修・講習会の開催

- 沖縄県教育委員会、沖縄県 PTA 連合会、沖縄県学校栄養士会、沖縄県学校給食研究協議会と共催し「食育シンポジウム」を、「生涯にわたって心豊かにたくましく生きる力をはぐくむ食育の推進」～うりひゃー・でーじなとん！できることから始めよう～をテーマに掲げ、8 月 11 日に沖縄県市町村自治会館（自治会館ホール）で開催した。基調講演は琉球歴史文化研究所クボウグランデ 所長 賀数

令和 6 年度事業報告

仁然氏による「島の人たちの食文化」、シンポジウムは医師、栄養士、保護者より発表が行われ、来場者数は 116 名であった。

○沖縄県学校栄養士会と共催し「食と子どもの健康展」を 7 月 13 日にイオン具志川店、7 月 13～15 日（13・15 日は展示のみ）にイオン南風原店、7 月 20 日にイオン名護店、7 月 23 日にイオン那覇店、令和 7 年 2 月 1 日にサンエー宮古島シティにて開催した。各ブースでは学校給食の行事食など写真や実物付きで展示し、来場者に学校給食の理解と食育の重要性をアピールした。来場者数は延べ 2,107 名であった。

○全 6 地区及び特別支援学校の児童生徒と保護者を対象に各地区で例年開催している「学校栄養士による家庭・地域と連携した食育実践講座」は、本島 4 地区の国頭、中頭、那覇、島尻と、宮古、八重山及び特別支援学校で計 7 回開催。対象者は各地区の児童生徒と保護者で、参加延人数 140 名であった。

地 区	開催日/場所	テーマ	人数
北 部	9 月 7 日(土) 伊是名小学校	自分で作る朝ごはん 「朝から元気！自分で作る朝ごはん」	16 名
中 部	8 月 3 日(土) 北中城中学校	スポーツ栄養	16 名
那 覇	7 月 2 3 日(火) 銘苅小学校	「語り継ごう 私たちが誇る郷土の味 ～琉球料理～」	24 名
島 尻	7 年 2 月 5 日(水) 百名小学校	お弁当の日に合わせたおかずづくり	29 名
特別支援	8 月 2 5 日(日) 沖縄ろう学校	親子クッキング「自分で作ろうお昼ごはん」	12 名
宮 古	11 月 22 日(金) 西辺小学校	身に付けてほしい朝ごはんの習慣	11 名
八重山	8 月 3 1 日(土) 石垣中学校	自分たちで作ったみそをアレンジしたお弁当のおかず作り	32 名

イ 食育推進のための教材等の貸出事業

○本年度の教材等の貸出回数は、フードモデル 9 回、琉球漆器 25 回、バイキング食器 6 回、ランチ皿 7 回、その他食器 5 回であった。

○食に関するカレンダーを学校給食関係者等へ 900 部配布した。

ウ 地産地消の推進

○ 県産米は、本会年間玄米使用量 1,795 t のうち約 4.8%にあたる 86 t を J A 沖縄から購入し、県内児童生徒へ供給した。

令和 6 年度事業報告

- 牛乳は年間で 30,639,051 個を供給。その内訳は、県産生乳を使用し県内で製造した牛乳が 24,296,764 個 79.3%、県外産生乳を使用し県内で製造した牛乳が 3,862,391 個 12.6%、県外で製造した牛乳が 538,144 個 1.8%、乳飲料が 1,941,752 個 6.3%となった。
- その他に、J A 沖縄を通じて中国九州地区 12 県の学校給食会にパイン・黒糖を供給し、その内パイン 4,617 kg、黒糖 9,445 kg を県内の学校給食へ供給した。また、令和 6 年 9 月から新規商品として、宮古島産かぼちゃペーストを取り扱い開始し、西表産黒米を使用した黒米粉パン、県産黒糖を使用した黒糖パン、県産紅芋を使用した紅芋パン、県産モズク等県産素材を使用して県内加工メーカーで商品化した 37 品目（年間 163,084 kg、金額 129,250 千円）を県内児童生徒へ供給した。